

総務省 第4回

地域における外国人との秩序ある共生社会の実現のための研究会

日本語を学べる環境を、 地域全体で支える

外国人児童生徒への支援と、企業と連携したオンライン初級日本語教室

令和8年10月28日

鈴鹿市 市民対話課 外国人交流室

本日の説明

01 鈴鹿市の外国人口

外国人口の増加と多様化

02 外国人児童生徒への日本語教育

専門的な初級教育と、企業の学習環境づくりを後押しする入口

03 地域日本語教室の現状と課題

参加者の広がり、受講ニーズ、受講者・企業の声

04 オンライン初級日本語教室の概要と企業連携

制度上の責務と現場負担を踏まえた、役割分担と公的支援

05 これからの地域日本語教育の課題

制度上の責務と現場負担を踏まえた、役割分担と公的支援

01

鈴鹿市の外国人人口

外国人市民の増加と多様化

外国人市民が増え、背景も多様化している

令和8年8月末

10,985 人

人口比率 5.72%

総人口 192,006人

主な国籍

- ①ブラジル 3,064人
- ②ペルー 1,275人
- ③ベトナム 1,248人
- ④中国 877人
- ⑤インドネシア 815人

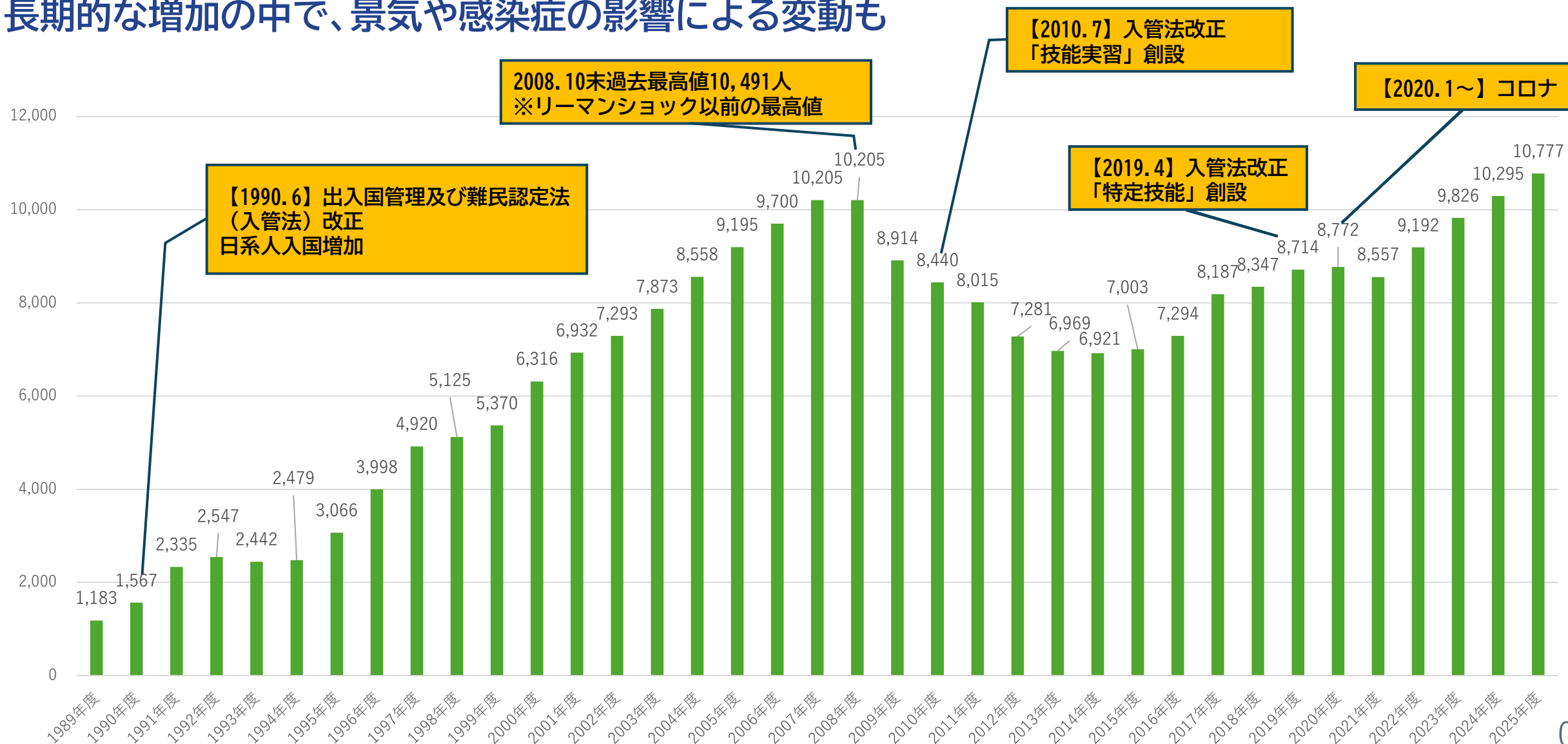
増加が目立つ在留資格

- 技能実習 969人
- 特定技能 667人
- 家族滞在 663人
- 技術・人文知識・国際業務 754人

令和4年3月末から 2,428人増加。就労者と家族の学びをどう支えるか

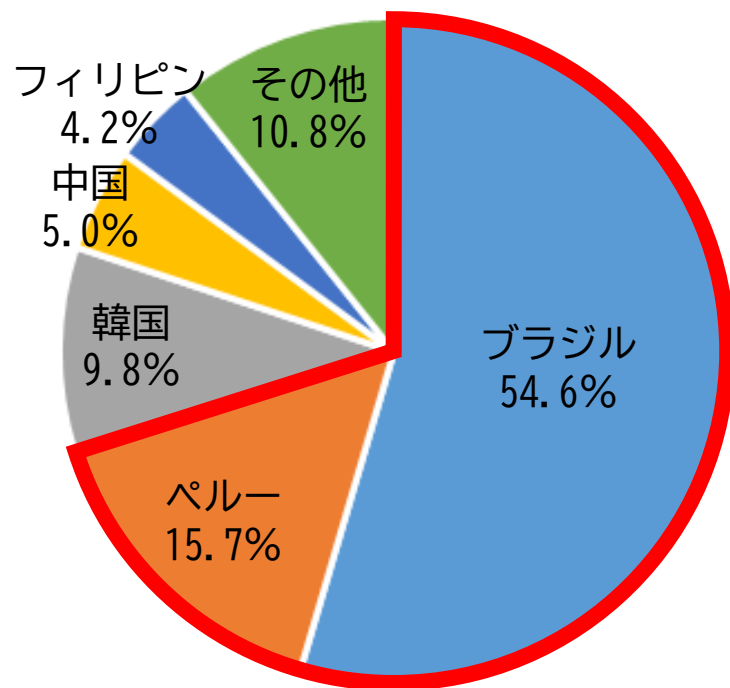
【参考】鈴鹿市の外国人人口(各年度3月末)

長期的な増加の中で、景気や感染症の影響による変動も



【参考】 鈴鹿市の国籍別人口割合

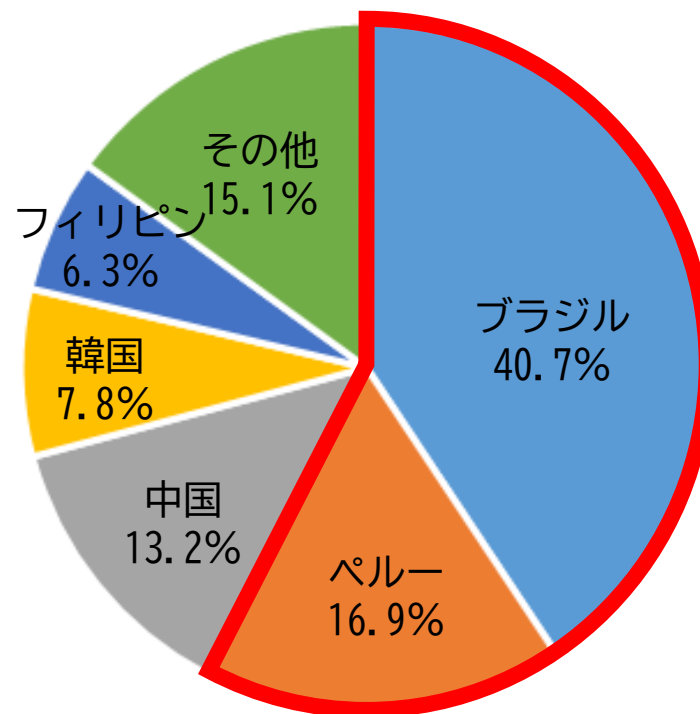
2002年度末



7,293人
(国籍数49)

ブラジル・ペルー : 70.3%
その他 : 10.8%

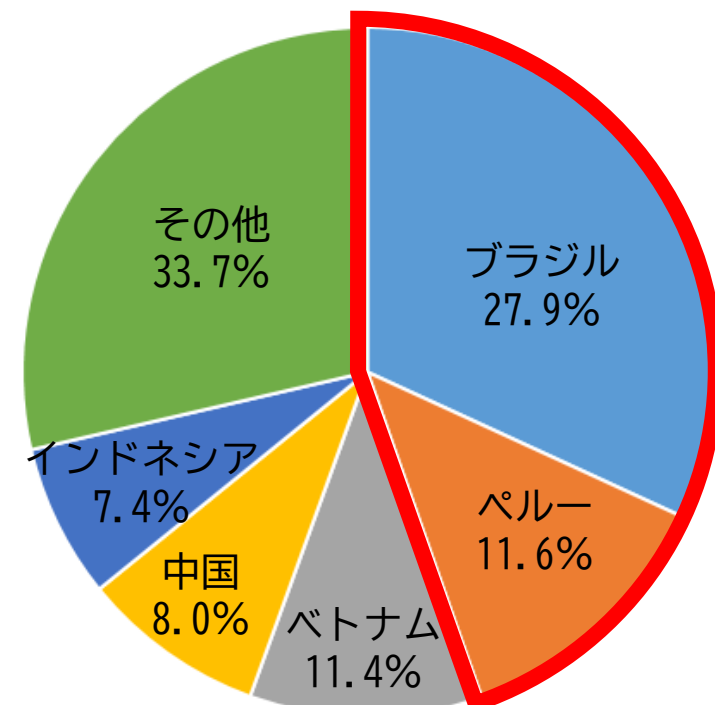
2012年度末



7,281人
(国籍数57)

ブラジル・ペルー : 57.6%
その他 : 15.1%

2026年8月末



10,985人
(国籍数63)

ブラジル・ペルー : 39.5%
その他 : 33.7%

【参考】近年の外国人人口増加の状況

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近の数値を比較～

■日本人・外国人人口

	2022年3月末	2026年8月末	増減
日本人	188,362人	181,021人	-7,341
外国人	8,557人	10,985人	+2,428
合計	196,919人	192,006人	-4,913
外国人人口比率	4.35%	5.72%	+1.37%

■国籍別人口（人口 2022.3～2026.8比較）

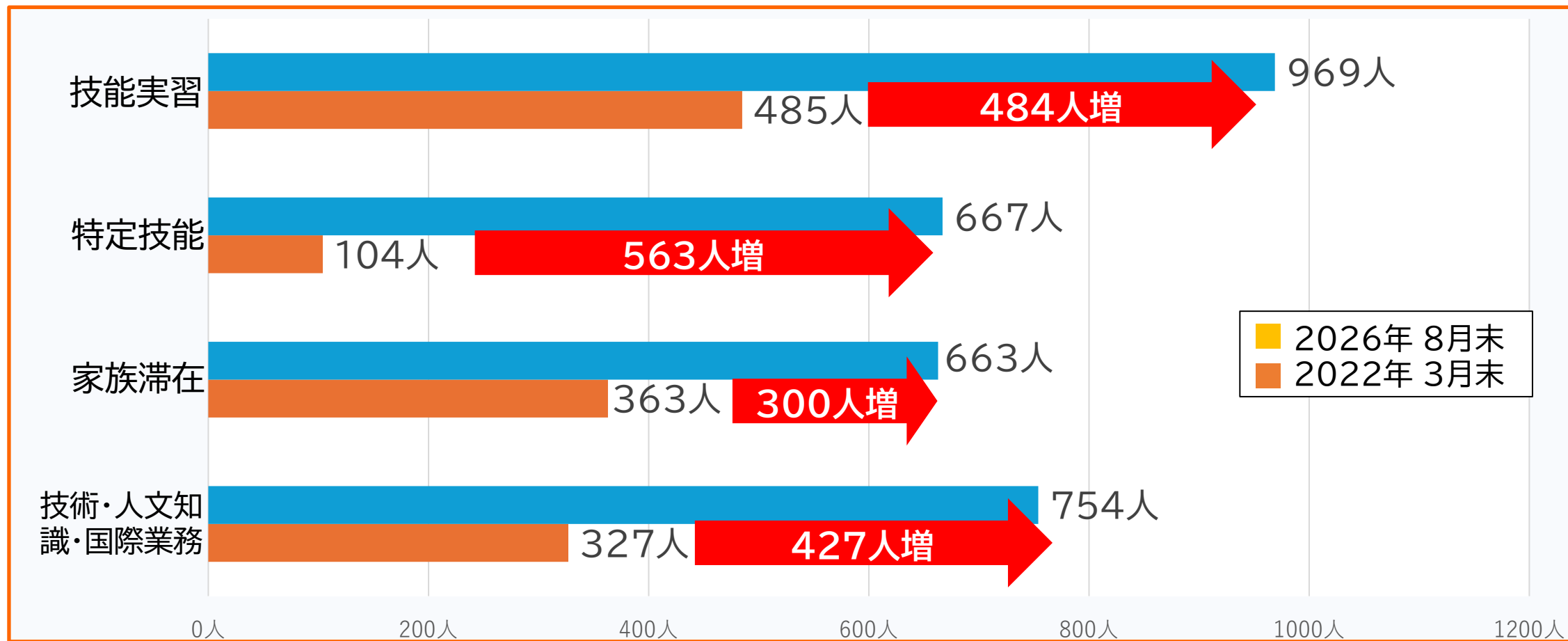
①ブラジル	(3,064人	+31人)
②ペルー	(1,275人	+63人)
③ベトナム	(1,248人	+595人)
④中国	(877人	+41人)
⑤インドネシア	(815人	+422人)
⑩ミャンマー	(353人	+337人)

※2026.8月末現在

⑥フィリピン	(716人	+101人)
⑦スリランカ	(613人	+350人)
⑧ネパール	(529人	+412人)
⑨韓国	(408人	-63人)
⑩タイ	(353人	+103人)

【参考】外国人労働者の増加 在留資格別人口

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近(2026年8月末)の数値を比較～



外国人労働者とその家族の増加が顕著

02

外国人児童生徒への日本語教育

外国人児童は「共に生き、共に学ぶ」存在

平成20年（2008年） 早稲田大学大学院日本語教育研究科と教育協定

個々の児童生徒の把握

JSLバンドスケール
「聞く・話す・読む・書く」を把握



学校全体での指導体制

担任・国際教室・管理職・教育委員会
日本語教育コーディネーターが連携

重視する力 日常会話だけでなく、授業を理解し、将来の進路を切り拓く力

個々の教員の努力に頼らず、専門的・組織的に支える体制へ

「コトノハ」が、学校で学ぶための接点をつくる

支援対象

来日間もない児童生徒
不就学・不登校の
児童生徒等



就学支援教室 「コトノハ」(H28～)

初期日本語
学校生活への適応
就学・学校復帰の支援
高校進学に向けた支援



在籍校での 継続的な学習

在籍校と状況を共有
指導・支援をつなぐ

学校という継続的な接点を生かし、必要な教育につなげる

※ 外国人児童生徒等への教育については、
市の外国人児童生徒支援員、就学促進員や母語協力員に加えて、県の外国人児童生徒巡回相談員とも連携して対応

03

地域日本語教室の現状と課題

成人の外国人市民の学びの場を支えてきた地域の日本語教室

地域日本語教室が支えてきた学びとつながり

鈴鹿日本語会AIUEO / 桜島日本語教室 / 牧田いろは教室

日本語を学ぶ場

地域の人とつながる場

地域のボランティアが主体となり、
外国人市民と地域社会との接点を支える



運営支援

令和7年度からSIFA(鈴鹿市国際交流協会)の委託事業に位置付け、各教室12万円
※令和6年までは市からの補助金
市・SIFA・各教室で年1回の意見交換

【参考】市内3か所の地域日本語教室

① 鈴鹿日本語会AIUEO

土曜日 18:00～19:30

河曲公民館／1回250円

② 桜島日本語教室

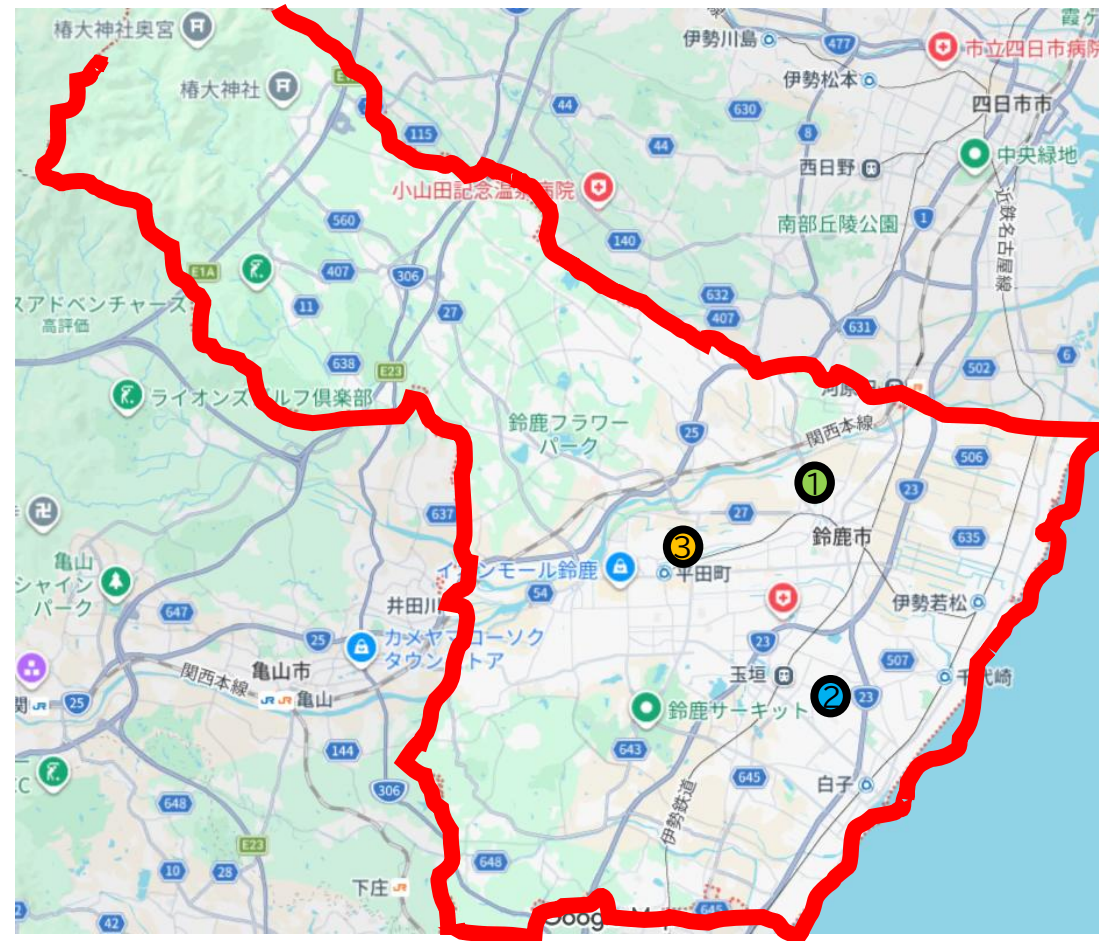
水曜日 19:00～20:30

鈴鹿工業高等専門学校／5回1,000円

③ 牧田いろは教室

土曜日 10:30～11:50

牧田コミュニティセンター／4回1,000円



地域日本語教室から見えてきた3つの課題

1 学習希望者の増加

企業からの受入れ相談。参加者数に表れない潜在的なニーズもある

2 日本語能力の多様化

ゼロ初級など、初期段階から体系的な支援が必要な学習者も増加

3 高齢化・担い手不足

養成講座を毎年実施しても、継続して活動する担い手の確保が課題

3教室合計	受講者	84人 (R4) → 128人 (R7)
	ボランティア	32人 (R4) → 28人 (R7)

これらの課題への対応を地域の日本語教室に委ねず、
専門人材・企業・SIFA・市により、新たな日本語教育環境を整備していく

【参考】地域日本語教室の受講者・ボランティア数

受講者数

教室名	R4	R5	R6	R7
鈴鹿日本語会AIUEO	28人	29人	34人	30人
桜島日本語教室	26人	36人	51人	44人
牧田いろは教室	30人	54人	58人	54人
合計	84人	119人	143人	128人

ボランティア数

教室名	R4	R5	R6	R7
鈴鹿日本語会AIUEO	8人	9人	7人	6人
桜島日本語教室	9人	9人	10人	9人
牧田いろは教室	15人	11人	15人	13人
合計	32人	29人	32人	28人

受講者数は増加傾向であるが、ボランティア数は増加していない

※受講者数はあくまで各教室で受け入れできた人数

地域の日本語教室とは異なる新たな日本語学習環境の整備へ

学習希望者の増加

オンラインを活用した参加しやすい
新たな日本語学習環境を整備

+

日本語能力の多様化

日本語教師が中心となり、
入門・初級段階を体系的に支援

オンライン初級日本語教室

企業・SIFA・市が連携した「オンライン初級日本語教室」の実施へ

04

オンライン初級日本語教室の概要と企業連携

「学習希望者の増加」「日本語能力の多様化」に対応する新しい入口

令和6年度 三重県と連携したオンライン学習

令和7年度 SIFAの事業として本格開始

日本語教師による体系的な支援

入門・初級段階に専門人材を活用
教材:国際交流基金「いろどり」

受講のハードルを下げる

移動が不要なオンライン形式
昼間・夜間に複数の時間帯を設定

講師体制

R7第1:3人 R7第2:3人 R8第1:4人(うち登録日本語教員2人)

“学習”と“企業の日本語教育”の第一歩が“多文化共生社会の実現”に

Diagram illustrating the relationships and support structure for Japanese language education:

- 企業 (Company)** and **鈴鹿市 (Suzuka City)** are connected by a blue double-headed arrow labeled **広報・連携 (Publicity & Collaboration)**.
- 鈴鹿市 (Suzuka City)** and **鈴鹿国際交流協会 (Suzuka International Exchange Association)** are connected by a blue double-headed arrow labeled **連携 (Collaboration)**.
- 鈴鹿国際交流協会 (Suzuka International Exchange Association)** and **日本語教師 (Japanese Language Teachers)** are connected by a blue double-headed arrow labeled **委託・連携 (Entrusted Collaboration)**.
- 日本語教師 (Japanese Language Teachers)** and **企業 (Company)** are connected by a red arrow labeled **従業員の成長をフィードバック (Feedback on employee growth)**.
- 企業 (Company)** and **外国人労働者とその家族 (Foreign workers and their families)** are connected by a red arrow labeled **学習環境の整備 従業員の背中を後押し (Improvement of learning environment, supporting employees from behind)**.
- 外国人労働者とその家族 (Foreign workers and their families)** and **日本語教師 (Japanese Language Teachers)** are connected by a yellow arrow labeled **質の高い日本語教育 (High-quality Japanese language education)**.
- 文部科学省 (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)** provides **財政的支援 (Financial support)** to **鈴鹿市 (Suzuka City)**.
- 鈴鹿国際交流協会 (Suzuka International Exchange Association)** provides **補助金交付 (Grant payment)** to **日本語教師 (Japanese Language Teachers)**.
- 企業 (Company)** provides **賛助会費による出資 (Funding by association fees)** to **鈴鹿国際交流協会 (Suzuka International Exchange Association)**.

Key Points (ポイント):

- ① 企業の参画 (Company participation)
 - 自社従業員へのサポート (Support for company employees)
 - 賛助会費による社会貢献 (Social contribution by association fees)
- ② 日本語教師の活用 (Utilization of Japanese language teachers)

企業とのつながりを活用し、就労者へ届ける

協力確認書の提出を契機に、企業との新たな接点が生まれる

鈴鹿市・SIFA

企業へ教室を案内



企業

従業員へ周知・声掛け



外国人従業員等

日本語学習への参加



ホームページ・SNS・チラシ等による発信に、企業を通じた働き掛けを加える

本人に情報が届き、受講につながるための接点を増やす

【参考】協力確認書を契機とした企業との接点

令和7年4月から開始「協力確認書」

特定技能所属機関

外国人を雇用する企業

提出



市区町村

所在地・外国人の住居地

これまで行政との接点が少なかった企業とも、
日本語学習の案内や共生施策についてつながる機会に

制度上の接点を、学習機会の周知と受講の後押しに生かす

企業が外国人従業員との関わりを考えるきっかけに

企業による協力

周知・声掛け

対象となる外国人従業員へ情報を届ける

受講の後押し

本人が学び始めるきっかけをつくる

学習環境の確保

受講場所、パソコン、通信環境などを用意する

一方で、企業が自社だけで継続的な日本語教育を行うには、
費用・時間・人員面のハードルもある

【参考】令和7年度 オンライン初級日本語教室 実績

第1クール（7/3～9/26）

	日時	レベル	受講者
A	木曜日（18時～19時）	入門	2名
B	金曜日（14時半～15時半）	初級	2名
C	金曜日（18時～19時）	初級	6名

第2クール（11/13～2/13）

	日時	レベル	受講者
A	木曜日（18時～19時）	初級	10名
B	金曜日（14時半～15時半）	初級	3名
C	金曜日（18時～19時）	初級	10名

◆回数等

各コース12回、定員10名

◆使用教材

「いろどり」入門、初級Ⅰ

◆参加企業数

第1クール：4社、第2クール6社（継続3社）

	国籍別		在留資格別	
1位	インドネシア	7名	技能実習	14名
	ベトナム	7名		
2位	フィリピン	4名	特定技能	4名
3位	中国	4名	定住者	3名
4位	モンゴル	2名	技人国	2名
5位	ミャンマー	1名	日本人の配偶者	1名
			その他	1名
合計		25名		25名

【参考】令和8年度 オンライン初級日本語教室 実績

第1クール（7/2～9/25）

	日時	レベル	受講者
A	木曜日（18時～19時）	初級	10名
B	金曜日（14時半～15時半）	初級	6名
C	金曜日（18時～19時）	初級	10名

《第1クール》

◆参加企業数

第1クール：11社（内新規6社）

◆受入不可人数

9名（3社）

《第2クール》

木・金曜日 19時半～20時半を追加開設予定

	国籍別	在留資格別
1位	インドネシア 9名	技能実習 15名
2位	ベトナム 6名	特定技能 10名
3位	フィリピン 4名	技人国 1名
4位	ミャンマー 3名	
5位	バングラデシュ 2名	
6位	インド 1名	
7位	モンゴル 1名	
合計	26名	26名

日本語学習が、会話と学習意欲につながる

受講者の声

「以前より会社の人と話をするようになった」

「日本で長く生活していきたいので、もっと日本語を勉強したいと思うようになった」

「JLPT等資格試験の学習にも取り組み始めた」

参加企業の声・受け止め

「従業員が日本語を学習するきっかけとなった」

「外国人従業員と日本人従業員との会話が増えた」

「**公的な支援は、企業が最初の一步を踏み出す後押しになる**」

オンライン初級日本語教室が「多文化共生」のきっかけに

05

これからの地域の日本語教育の課題

地域の日本語教育の取組から見えてきた課題

① 企業の自立と公的支援との接続

企業の責任を明確にしつつ、最初の一步をどう後押しするか

② 学校にも企業にも接点を持ちにくい外国人住民への支援

家族滞在・配偶者など、ニーズ把握と学習機会への接続が課題

③ 育成就労制度における日本語教育

企業の責任が如何に遵守されるか

必要な人が必要な日本語教育につながる地域全体の仕組みづくりへ

課題① 企業の自立へ、公的支援をどうつなぐか

公的な入口支援



専門家への接続
一定期間の伴走



企業が自ら担う
継続的な従業員教育

現場の壁

費用・勤務時間・担当人材・教育のノウハウ

補助制度の制約

特定の企業等の就業者だけを対象とする取組は
文科省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」は
補助対象外

地域全体に開かれた公的な入口支援と、企業が自ら担う従業員教育の役割を整理
公的支援を企業の継続的な取組へ、どうつなげていくかが課題

課題② 接点の少ない方を、誰が学習につなぐのか

学校にも企業にもつながりにくい方

就労していない家族・配偶者など

01

ニーズを把握する

生活状況・学習歴
日本語の初期段階

02

本人に情報を届ける

地域・相談の接点
分かる言語・伝え方

03

参加まで支える

時間帯・受講方法
申込みへの支援

地域とのつながりと、ゼロ初級からの専門的・体系的な教育を両立する

課題③ 育成就労における日本語教育

令和9年4月1日 育成就労制度の運用開始

受入れ側の役割

学習機会と費用を確保

就労前:A1相当の試験合格又は100時間以上の講習

就労中:3年間でA2相当を目標とする講習機会

費用を含む必要な措置を受入れ側が担う

地域側の課題

教育を提供する人と機関

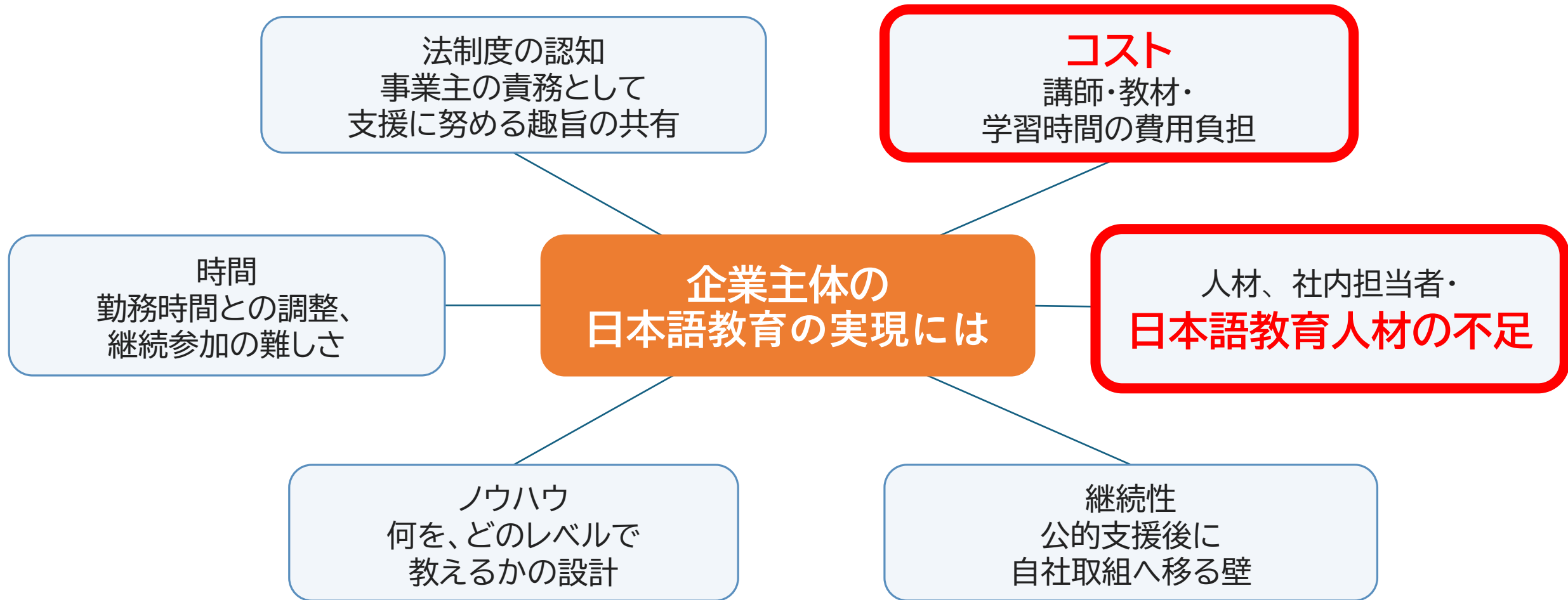
認定日本語教育機関(就労課程)は限られる

登録日本語教員・オンラインを含む提供体制の確保

地域で誰がコーディネートするかが課題

日本語能力が制度に組み込まれたことは前進
一方で、制度上の目標だけが先行しないかが懸念点

「企業が取り組むべき」という一般論だけでは、継続的な実施に進みにくい



必要な人が、必要な日本語教育につながる地域へ

学習を本人の努力に委ねず、
学べる環境、仕組みづくりを社会全体で用意する

今後の地方の課題

- ・ 企業の日本語教育を、誰がどのように支えるか
- ・ 日本語教育が必要な人に、必要な日本語教育をどのようにつなぐか
- ・ 育成就労制度と地域日本語教育をどう接続するか